

事務事業チェックシート

事務事業No 660 事業名 生涯学習における人権教育・啓発の推進事業（青少年課分）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	3	人権を尊重する社会を築くための教育の推進
取組方針	1	人権・同和教育の充実

事業種別	継続		
事業期間	H17年～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	青少年課	南 浩司	435-1235
関連課	生涯学習課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		人権教育費	
	大事業		人権教育事業	
中事業		人権教育・啓発の推進事業（青少年課分）		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 人権・同和教育、またいじめや不登校などの子ども達に関する教育課題の解決のため、学校と地域が連携し、地域における支援体制を構築することを目的とする。		全体事業概要 地域の教育課題の解決に向け、保護者や地域の教育力の向上を図るため、委託事業として家庭、学校、地域における具体的な対策を検討する地域代表者及び教育関係者等で構成する地域教育活動推進会議を開催するとともに、学習会・教育講演会を開催する。		
	事業内容	平成27年度 ○西和佐地域連携支援会議 会議の開催(年8回) 「平和と人権の集い」(12月13日) 教育相談所の開設(年20回) 岩橋子どもオリンピック(3月20日)4年毎 ○東和地域連携支援会議 会議の開催(年10回) 教育懇談会の開催(年3回) 教育シンポジウム(1月20日) 教育講演会(2月26日)	平成28年度 ○西和佐地域連携支援会議 会議の開催 「平和と人権の集い」(12月11日) 教育相談所の開設 ○東和地域連携支援会議 会議の開催(年10回) 教育懇談会の開催(年3回) 教育シンポジウム(1月17日) 教育講演会(2月24日)	平成29年度 ○西和佐地域連携支援会議 会議の開催 「平和と人権の集い」(12月10日) 教育相談所の開設 ○東和地域連携支援会議 会議の開催 教育懇談会の開催 教育シンポジウム(1月16日) 教育講演会(2月16日)	平成30年度 ○西和佐地域連携支援会議 会議の開催 「平和と人権の集い」 教育相談所の開設 岩橋子どもオリンピック4年毎 ○東和地域連携支援会議 会議の開催 教育懇談会の開催 教育シンポジウム 教育講演会

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	-
伸び率(%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,219	2,229	2,229	2,377	2,377	2,381	2,390	2,390	-
	正規職員以外									
小計	2,219	2,229	2,229	2,377	2,377	2,381	2,390	2,390	2,390	-
国庫支出金										
県支出金	800	800	800	800	800	800	800	800	800	
市債										
その他										
一般財源(税等)	800	800	800	800	800	800	800	800	800	
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.30	0.30	0.30	0.30	0.3	0.3	0.3	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	報償金1,200千円、地域教育活動支援事業委託料400千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	人権講演の実施回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	人権講演の参加者数	人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	240	240	240		
			達成度(%)	80.0%	80.0%	80.0%		
成果指標		人	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>教育課題のある地域の小中学校を支援するため、保護者の代表、地域の代表、社会教育関係者、学校関係者で地域連携支援会義を組織する。教育懇談会では、地域・家庭・学校の三者が集い、それぞれの取り組みや課題を出し合い、子どもの情報を共有しながら人権・同和教育の充実、子ども達の基本的な生活習慣の確立と学力の向上、進路保障、さらに大学等の進学につながる志望校への進学の課題、そして人権課題の解決、また事業の内容についても協議し、地域ぐるみで考え、子ども達にエンパワメントするため話し合いがもたれている。また、地域で育った青年も指導者として参画している。</p>
見直し・改善内容	